

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	6,995,455	6,601,269	実質収支比率	0.8	3.8							
市町村名		添田町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	6,802,836	6,458,347	経常収支比率	99.2	99.8							
							首都	×	歳入歳出差引	192,619	142,922	(※1)	(103.3)	(103.8)							
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	162,901	773	標準財政規模	3,613,821	3,739,254							
							中部	×	実質収支	29,718	142,149	財政力指数	0.21	0.21							
人口		27年国調(人)		9,924		産業構造(※5)		単年度収支	-112,431	34,555	公債費負担比率	16.8	20.3								
								過疎	○	積立金	6,403	9,132	健全化判断比率								
								山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)		10,185		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	205,559	115,160	連結実質赤字比率	-	-					
									指数表選定	○	実質単年度収支	-311,587	-71,473	実質公債費比率	6.2	6.8					
		うち日本人(人)		10,179		第1次	295		332		7.4		7.8								
																			うち日本人(人)		10,368
		増減率(%)		-1.8		第3次		21.3		21.2											
																うち日本人(%)		-1.8		2,821	
面積(k㎡)		132.20		71.2		70.9															
												人口密度(人/㎢)		75							
世帯数(世帯)		4,029																			
								職員の状況(※8)													
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		5,918,088		6,143,724	
	市区町村長		1		7,620			一般職員		126		366,534		2,909		うち公的資金		5,879,598		6,099,581	
	副市区町村長		1		6,110			うち消防職員		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		42,015		98,442	
	教育長		1		5,610			うち技能労務職員		-		-		-		収益事業収入		-		-	
	議会議長		1		3,040			教育公務員		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-	
	議会副議長		1		2,690			臨時職員		-		-		-		積立金		3,319,835		3,418,991	
	議会議員		11		2,480			合計		126		366,534		2,909		減債基金		314,312		314,208	
								ラスバイレス指数						95.6		その他特定目的基金		1,050,637		995,881	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	680,585	9.7	680,585	19.4	普通税	677,817	99.6	2,006	
地方譲与税	57,128	0.8	57,128	1.6	法定普通税	677,817	99.6	2,006	
利子割交付金	1,202	0.0	1,202	0.0	市町村民税	292,656	43.0	2,006	
配当割交付金	3,106	0.0	3,106	0.1	個人均等割	13,959	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,279	0.0	3,279	0.1	所得割	256,214	37.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,372	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	10,111	1.5	2,006	
地方消費税交付金	155,864	2.2	155,864	4.5	固定資産税	297,095	43.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	281,345	41.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,599	4.9	-	
自動車取得税交付金	20,964	0.3	20,964	0.6	市町村たばこ税	54,467	8.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特別交付金	1,459	0.0	1,459	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,213,488	45.9	2,564,143	73.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,564,143	36.7	2,564,143	73.3	目的税	2,768	0.4	-	
特別交付税	649,345	9.3	-	-	法定目的税	2,768	0.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,768	0.4	-	
（一般財源計）	4,137,075	59.1	3,487,730	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,572	0.0	1,572	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	94,240	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	141,090	2.0	5,109	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	28,629	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	929,174	13.3	-	-	合計	680,585	100.0	2,006	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	541,992	7.7	-	-					
財産収入	33,911	0.5	5,678	0.2					
寄附金	116,450	1.7	-	-					
繰入金	228,842	3.3	-	-					
繰越金	42,922	0.6	-	-					
諸収入	157,695	2.3	9	0.0					
地方債	541,863	7.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	144,963	2.1	-	-					
歳入合計	6,995,455	100.0	3,500,098	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	676,346	実質収支	14,512
簡易水道	1,623	再差引収支	-123,403
上水道	1,100	加入世帯数（世帯）	1,622
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,634
交通	-	被保険者	61
国民健康保険	222,334	1人当り	132
その他	451,289	保険税（料）収入額	308
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,618	1.4	-	97,598	
総務費	752,838	11.1	52,367	664,381	
民生費	2,144,115	31.5	16,651	1,219,230	
衛生費	344,463	5.1	39,249	302,294	
労働費	1,189	0.0	-	1,189	
農林水産業費	459,136	6.7	168,801	222,691	
商工費	233,182	3.4	27,165	148,982	
土木費	773,132	11.4	538,263	280,569	
消防費	254,508	3.7	16,638	208,550	
教育費	586,461	8.6	121,487	461,447	
災害復旧費	344,826	5.1	-	16,986	
公債費	811,368	11.9	-	771,660	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,802,836	100.0	980,621	4,395,577	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,025,870	44.5	2,216,289	2,165,369	59.4
人件費	1,142,930	16.8	1,062,594	1,014,449	27.8
うち職員給	738,563	10.9	665,028	-	-
扶助費	1,071,572	15.8	382,035	379,260	10.4
公債費	811,368	11.9	771,660	771,660	21.2
元利償還金	811,321	11.9	771,613	771,613	21.2
内 うち元金	767,499	11.3	734,779	734,779	20.2
訳 うち利子	43,822	0.6	36,834	36,834	1.0
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
その他の経費	2,451,519	36.0	1,877,917	1,450,930	39.8
物件費	1,037,176	15.2	744,446	555,113	15.2
維持補修費	101,985	1.5	63,534	63,534	1.7
補助費等	555,930	8.2	485,501	389,962	10.7
うち一部事務組合負担金	274,042	4.0	274,042	258,480	7.1
繰出金	673,623	9.9	583,525	442,321	12.1
積立金	82,805	1.2	911	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,325,447	19.5	301,371	-	-
うち人件費	33,912	0.5	33,912	-	-
普通建設事業費	980,621	14.4	284,385	-	-
うち補助	541,903	8.0	47,916	-	-
うち単独	437,838	6.4	236,389	-	-
災害復旧事業費	344,826	5.1	16,986	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,802,836	100.0	4,395,577	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,989	6,796	192	29	229	5,918	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	4	0	0	-	-	
3	バス事業特別会計	25	25	0	0	22	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	6,995	6,803	193	30		5,918	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	1,543	1,529	15	15	222	-	-	-	
2	後期高齢者医療事業特別会計	173	172	1	1	60	-	-	-	
3	水道事業会計	193	184	9	383	3	373	4	-	法適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				398		373	4		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	90	90	0	0	2	-	-	
2	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,954	11,741	213	213	-	-	-	
3	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	59	59	-	-	-	-	-	
4	福岡県自治会館管理組合	185	177	8	8	-	-	-	
5	福岡県田川地区消防組合	1,962	1,960	2	2	4	1,220	106	
6	田川郡東部環境衛生施設組合	437	378	59	59	-	47	4	
7	田川地区商埠組合	170	161	9	9	15	-	-	
8	福岡県自治振興組合(一般会計)	204	195	9	9	16	-	-	
9	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-	
10	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,054	1,025	29	29	-	-	-	
11	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	68,421	65,798	2,623	2,623	499	-	-	
12	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	247	205	42	42	53	-	-	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,744	730,814	27,930	27,930	-	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				30,926		1,267	110	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)		平成27年度				平成28年度				平成29年度				分母比			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		1,068,699	943,826	811,321	27.3												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-												
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	201	144	255	0.0												
利	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	16,139	18,077	13,935	0.5												
償	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-												
還	一時借入金の利子	22	44	44	0.0												
金																	
	合計	(A)	1,085,061	962,091	825,555												
	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比												
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-												
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-												
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-												
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-												
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-												
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-												
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-												
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-												
	利子補給に係るもの	-	-	-	-												
	特定財源の額	(B)	30,696	29,000	39,708												
	標準財政規模	(C)	3,875,490	3,739,254	3,613,821												
	算入公債費等の額	(D)	828,498	739,375	641,421												
		(C)-(D)	3,046,992	2,999,879	2,972,400												
	実質公債費比率	(単年度)	7.4	6.5	4.9												
	((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	6.7	6.8	6.2												

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,509,086	6,143,724	5,918,088	199.1	PF事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	67,296	3,059	4,103	0.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	130,293	111,747	109,663	3.7	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,788,318	1,760,156	1,736,221	58.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	8,494,993	8,018,686	7,768,075		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	4,586,228	4,554,760	4,511,313	151.8		企業債等繰入見込額	水道事業会計	67,296	75,000	4,103	0.1
	充当可能特定繰入	352,912	336,909	373,052	12.6							
	基準財政需要額算入見込額	5,014,640	4,674,906	4,801,349	161.5							
	合計	(F)	9,953,780	9,566,575	9,685,714							
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他の会計		-	-	-	-	
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00								
実質公債費比率		6.2	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	10,185	人(※0.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	口	10,179	人(※0.1.1現在)	実	結	実	赤	字	比	率	-	%			
面積	積	132.20	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.2	%			
歳入総額	額	6,995,455	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	額	6,802,836	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2	H27	Ⅱ-2
実質収支	差	29,718	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2		
標準財政規模	模	3,613,821	千円												
地方債現在高	高	5,918,088	千円												

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

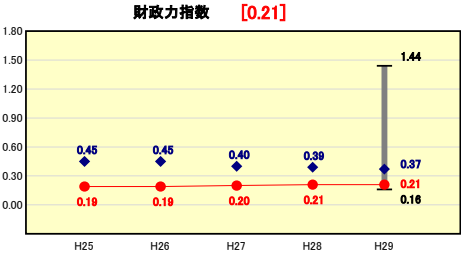
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

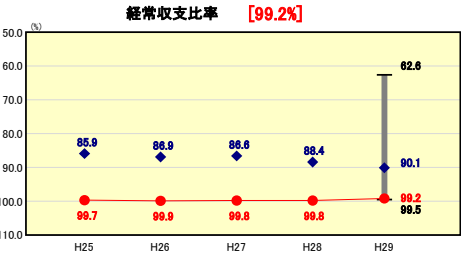


類似団体内順位 59/87 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(29年度末40.23%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も経常経費の削減や投資的経費の抑制に努めるとともに歳入確保のため、町税等の徴収業務の強化を行い自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 66/87 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

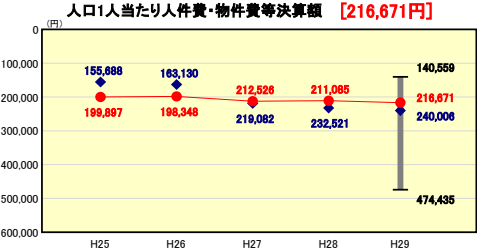
経常収支比率の分析欄

15年度に英彦山スロープカー設置事業の財源として借入れた過疎対策事業債の償還終了に伴い公債費が143百万円減少した等により、前年度に比べ0.6%減少した。しかしながら、扶助費や補助費等の増加により類似団体平均を上回っている。

扶助費については、町内公立保育園施設給付費や障害者医療費の増加によるものである。補助費等のうち各種団体への補助金については、事業内容の見直しを行い削減を行ったが、障害者福祉事業補助金の前年度精算金が増加となった。

今後も事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

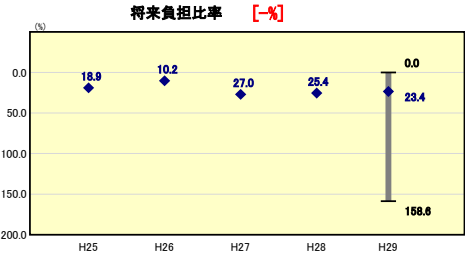


類似団体内順位 32/87 全国平均 131,854 福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っている。人件費及び物件費については、類似団体平均を下回っているが、維持補修費については、類似団体平均に比べ高くなっている。その要因としては、町営住宅等老朽化した町有施設の維持補修に経費がかかっているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを行い、維持管理経費の削減に積極的に努める。

将来負担の状況



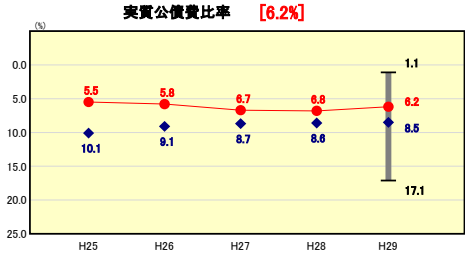
類似団体内順位 1/87 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は「-%(数値なし)」である。

将来負担額について、公債費の償還金の減少により全体として比率が減少した。今後も公債費等の義務的経費の削減を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

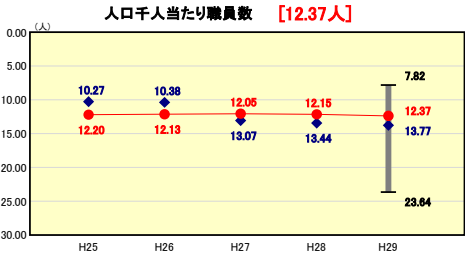


類似団体内順位 19/87 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

15年度に英彦山スロープカー設置事業の財源として借入れた過疎対策事業債の償還終了に伴い前年度に比べ、0.6%減少した。今後は、27年度から実施している朝日ヶ丘団地の建替事業に伴う起債償還が見込まれるため、新規起債発行事業については、重要度や必要性を十分考慮する。また、起債の繰上償還を計画的に実施し、実質公債費比率の上昇を抑制する。

定員管理の状況



類似団体内順位 25/87 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

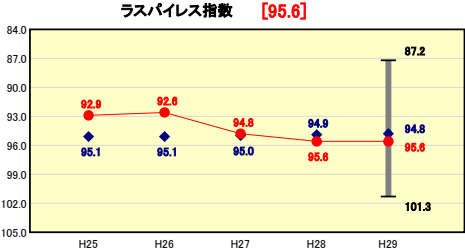
人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。

(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)

なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/87 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。

なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

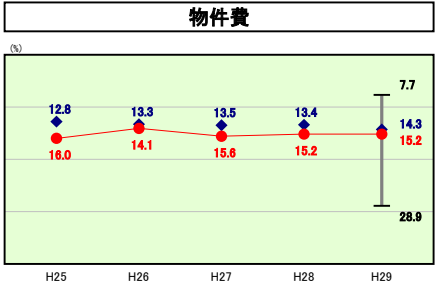
経常収支比率の分析

人	口	10,185	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		10,179	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	132.20	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.2%			
歳入総額		6,995,455	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		6,802,836	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2	H27	Ⅱ-2
実質収支		29,718	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2		
標準財政規模		3,613,821	千円											
地方債現在高		5,918,088	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

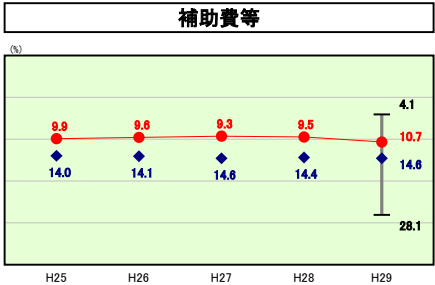
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



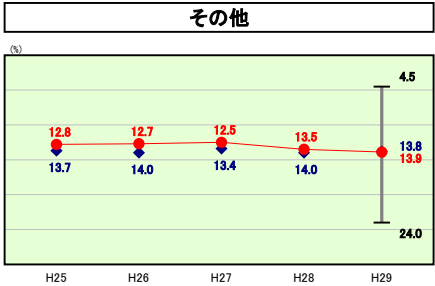
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町有施設の維持管理経費が多いためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを早急に行い、維持管理経費の削減を積極的に行う。



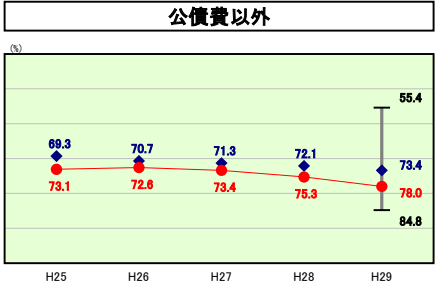
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金の見直しによる削減を行っているためである。田川郡東部環境衛生施設組合の負担金が大きく減少したが、障害者福祉事業補助金の前年度精算金の増額により前年度に比べ1.2%の増となった。今後も更なる経常経費の縮減に努める。



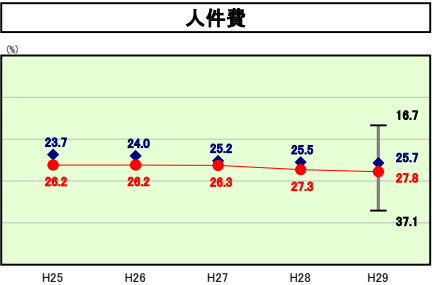
その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかに上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。県介護保険広域連合及び県後期高齢者医療広域連合への繰出金が増加したためである。また、維持補修費については、町道及び林道の維持補修費が災害等の影響により減額となった。



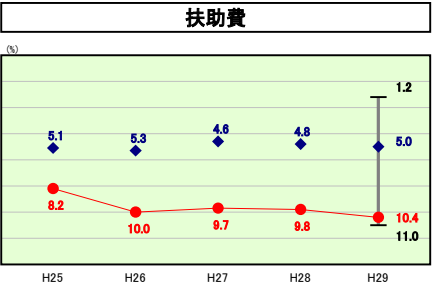
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。その主な要因は、人件費及び扶助費である。今後も扶助費が増加傾向であるため、町有施設については、公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを早急に行い、経費の削減に努める。また、町単独で実施している事業については、廃止を含めた事業見直しを行う。



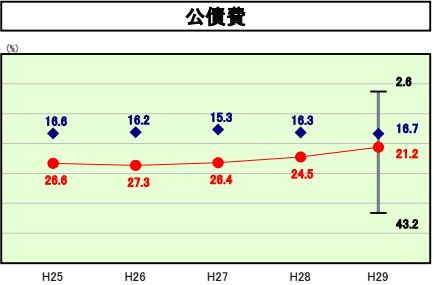
人件費の分析欄

前年度と比較して小中学校の臨時講師の人件費は減少したが、職員共済組合納付金が増加した。また、普通交付税の減額による経常的一般財源等の減により経常収支比率は増加となった。人件費については、今後も増加が見込まれるため臨時職員も含めた人件費の抑制に向けた取組を行う。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、町単独事業としては、中学校卒業までの医療費の無料化や児童発達支援事業等を行っているためである。また、扶助費が上昇傾向にある要因として、公立保育園の施設給付費や障害者医療費の増加によるものである。扶助費の削減については、非常に難しく今後も増加が見込まれる。



公債費の分析欄

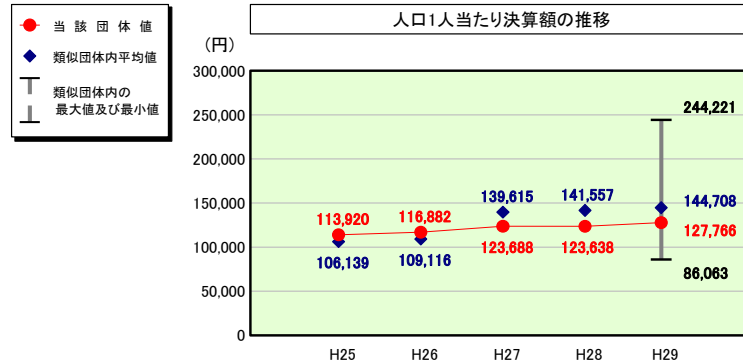
近年の大型事業により地方債の元利償還金が膨らみ、類似団体平均を4.5%上回っている。しかし、15年度に英彦山スロープカー設置事業の財源として借入れた過疎対策事業債の償還終了等により前年度に比べ3.3%減となっている。今後も地方債の発行については、事業内容を十分考慮し、事業を実施するとともに起債の繰上償還を計画的に実施する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,142,930	112,217	117,391	▲ 4.4
賃金 (物件費)	72,365	7,105	11,968	▲ 40.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	140,734	13,818	18,604	▲ 25.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	928	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,571	2,020	5,151	▲ 60.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,912	3,330	2,680	▲ 24.3
▲退職金	▲ 109,213	▲ 10,723	▲ 12,014	▲ 10.7
合計	1,301,299	127,766	144,708	▲ 11.7

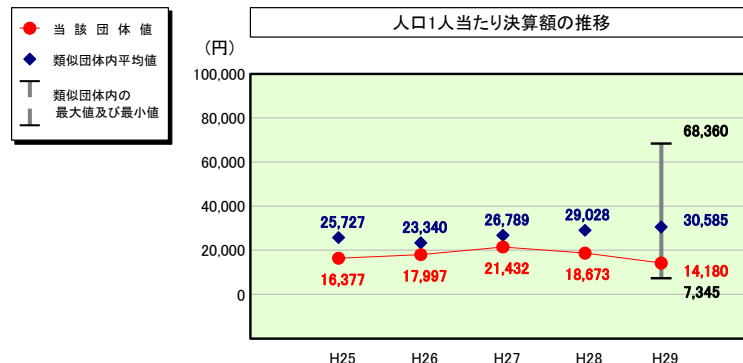
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.37	13.77	▲ 1.40
ラスパイレズ指数	95.6	94.8	0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

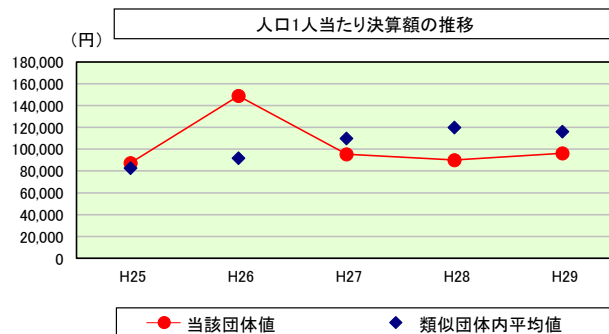


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	811,321	79,658	73,070	9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	255	25	19,034	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,935	1,368	5,455	▲ 74.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	44	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲ 39,708	▲ 3,899	▲ 3,538	10.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 641,421	▲ 62,977	▲ 64,803	▲ 2.8
合計	144,426	14,180	30,585	▲ 53.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	952,091	87,364	▲ 5.0	82,748	24.4	▲ 29.4
H26	1,595,224	148,892	▲ 15.9	44,732	22.5	▲ 38.4
H27	539,452	50,350	21.1	54,439	21.7	▲ 0.6
H28	1,006,198	95,474	▲ 35.9	109,920	19.7	▲ 55.6
H29	718,928	68,216	35.5	62,739	15.2	20.3
H28	933,683	90,002	▲ 5.7	119,882	9.1	▲ 14.8
H29	588,750	56,752	▲ 16.8	66,481	6.0	▲ 22.8
H29	980,621	96,281	7.0	116,162	▲ 3.1	10.1
H29	437,838	42,989	▲ 24.3	61,562	▲ 7.4	▲ 16.9
過去5年間平均	1,093,563	103,603	6.2	104,110	12.2	▲ 6.0
過去5年間平均	547,644	51,979	▲ 0.1	57,991	11.6	▲ 11.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

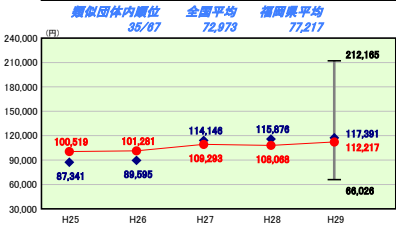
福岡県添田町

人	口	10,185	人(980.1.1現在)	実	質	率	比	事	-	%				
うち日本人	10,179	人(980.1.1現在)	通	給	実	率	比	事	-	%				
面	積	132.20	km ²	実	質	率	比	事	6.2	%				
歳入	総額	6,996,456	千円	得	来	公	債	費	比	-	%			
歳出	総額	6,802,836	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2	H27	Ⅱ-2
実収支		29,718	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2		
標準財政規模		3,613,821	千円											
地方債現在高		5,918,088	千円											

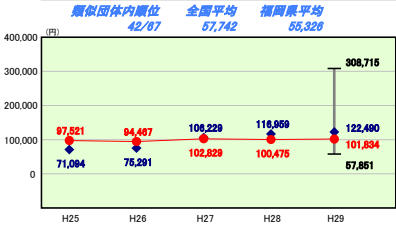


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

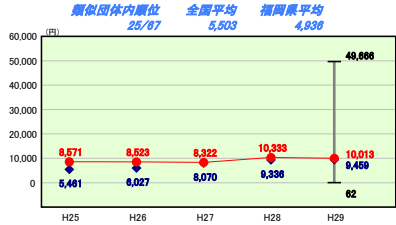
人件費



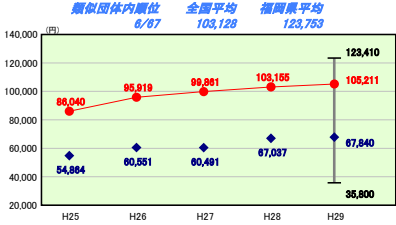
物件費



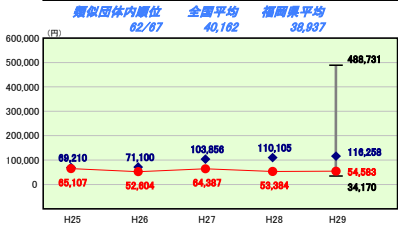
維持補修費



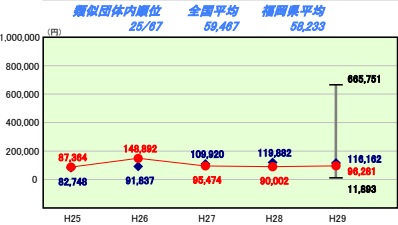
扶助費



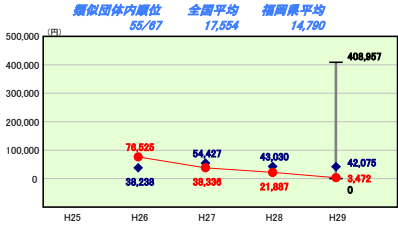
補助費等



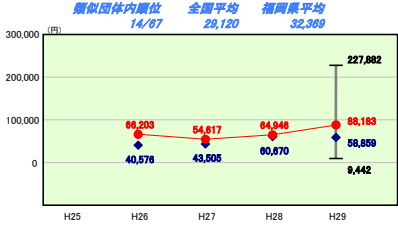
普通建設事業費



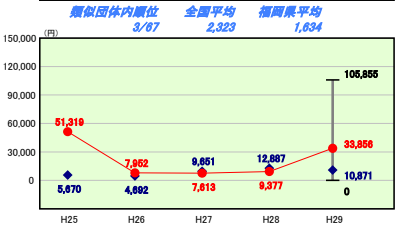
普通建設事業費(うち新規整備)



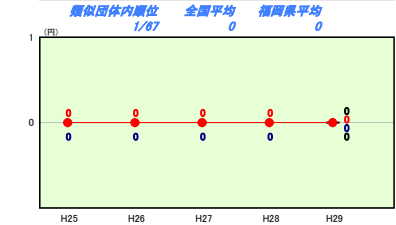
普通建設事業費(うち更新整備)



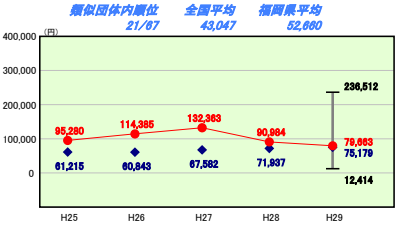
災害復旧事業費



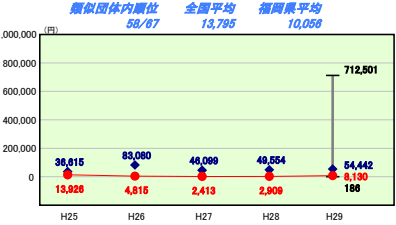
失業対策事業費



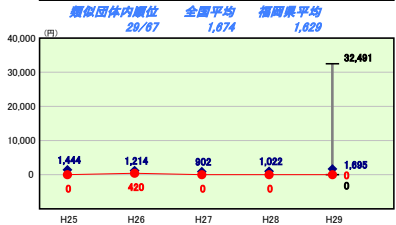
公債費



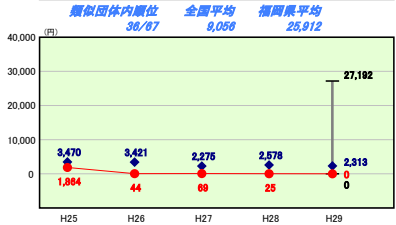
積立金



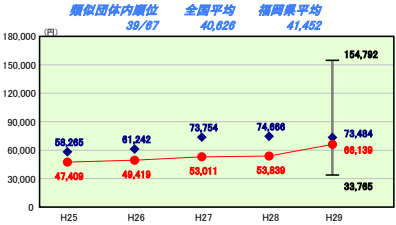
投資及び出資金



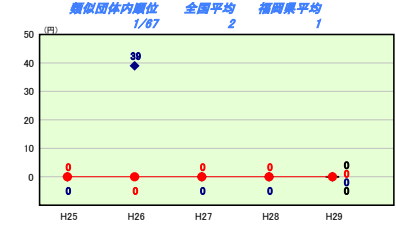
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり667,927円となっている。類似団体平均を上回っている項目は、維持補修費、扶助費、災害復旧費及び公債費である。
維持補修費は住民一人当たり10,013円となっており、老朽化した町営住宅に係る経費や林道及び町道に係る経費が多いためである。今後も老朽化した施設の維持補修費は増加が見込まれるため、経常経費の見直しを行い経費の削減を行う。
扶助費は、住民一人当たり105,211円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、町単独事業として中学校卒業までの医療費の無料化や児童発達支援事業等を実施しているためである。
災害復旧費については、29年度に発生した九州北部豪雨災害による増加であり、前年度決算と比較すると25.4%増となっている。
公債費は、15年度から実施した英彦山スロープカー設置事業や英彦山花園整備事業等の大型事業の財源として借入れた地方債の元利償還額が終了したため前年度決算と比較すると14%の減となったが類似団体平均を上回っている状況である。今後も朝日ヶ丘団地建設事業の財源として地方債を借入れることとしているため、新規大型事業については、事業の緊急性や重要性を十分考慮した計画を作成し、計画に基づいた事業を実施する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

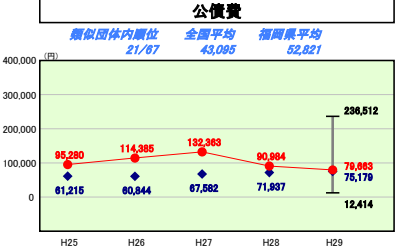
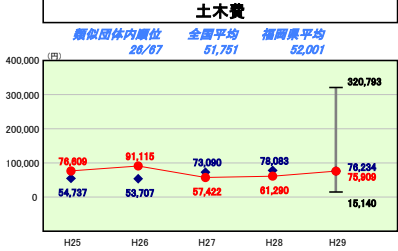
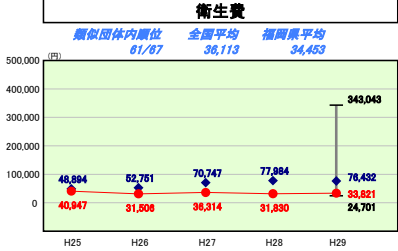
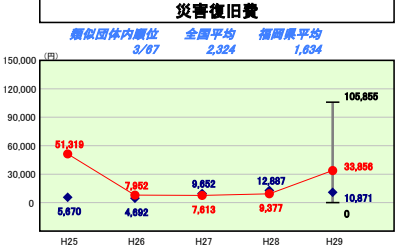
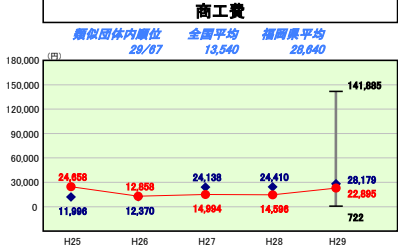
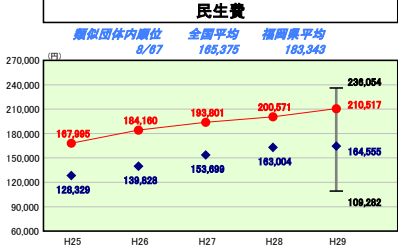
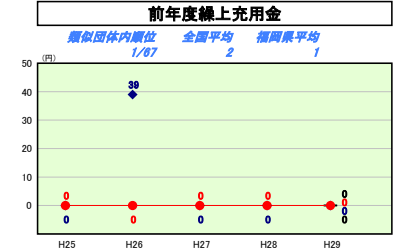
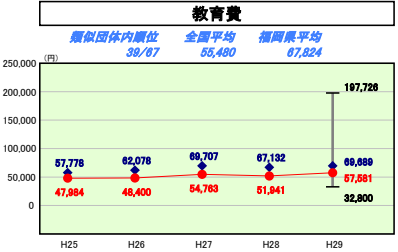
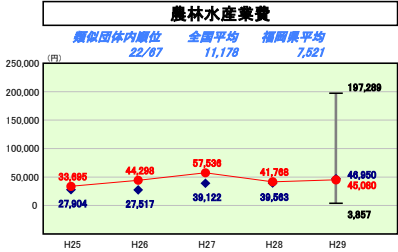
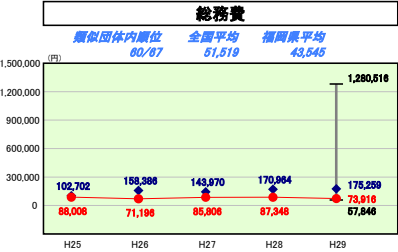
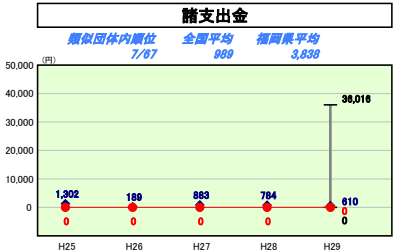
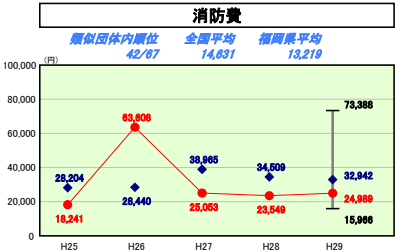
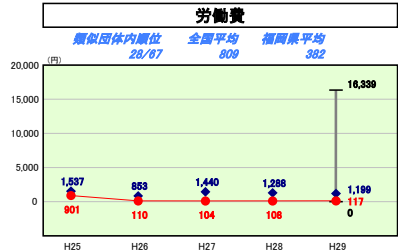
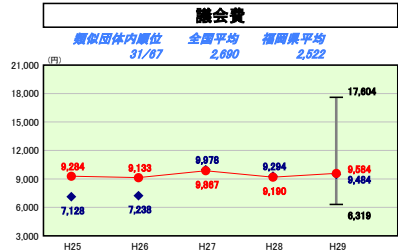
平成29年度

福岡県添田町

人口	10,185人(※0.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,179人(※0.1.1調査)	総合実質赤字比率	-	%
世帯数	132.20世帯	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	6,995,455千円	所得負担比率	-	%
歳出総額	6,802,836千円	市町村類型	H25Ⅲ-2H26Ⅲ-2H27Ⅲ-2H28Ⅲ-2H29Ⅲ-2	
実質収支	29,718千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,613,821千円			
地方債現在高	5,918,088千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

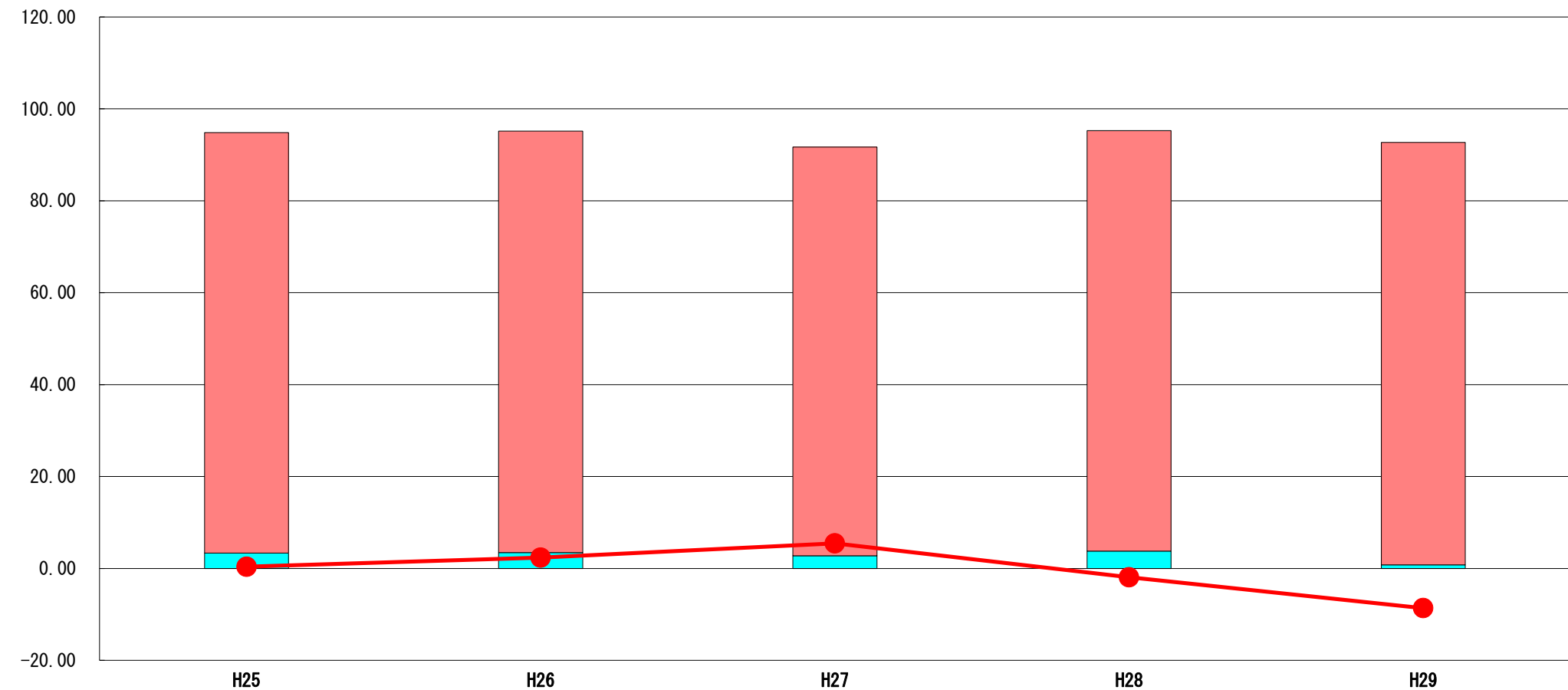
民生費は、住民一人当たり210,517円となっている。決算額全体でみると、公立保育園の給付費が年々増加していることが要因である。また今年度は、国民健康保険会計へ赤字補てん財源として法定外の繰出を実施したため前年度決算と比較すると増額となった。
商工費は、住民一人当たり22,895円となっており、類似団体平均を下回っているが、産業振興基金の積立を実施したことにより前年度決算と比較すると増額となった。
土木費は、住民一人当たり75,909円となっている。類似団体平均をわずかながら下回っている。これは前年度に比べ増額となっている。これは、老朽化した朝日ヶ丘団地の建替事業によるものである。
災害復旧費は、住民一人当たり33,858円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは九州北部豪雨災害による事業費の増加によるものである。
公債費は、住民一人当たり79,663円となっている。15年度から実施した英彦山スロープカー設置事業や英彦山花園整備事業等の大型事業の財源として借入れた地方債の償還が終了したため前年度決算と比較すると減額となっているが、類似団体平均を上回っている。今後は、地方債を財源とする新規事業については、事業内容を精査し、計画的に事業を実施する。また、計画的に繰上償還を実施する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福岡県添田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		91.48	91.69	88.89	91.44	91.86
実質収支額		3.36	3.48	2.78	3.80	0.82
実質単年度収支		0.38	2.37	5.48	▲ 1.91	▲ 8.62

分析欄

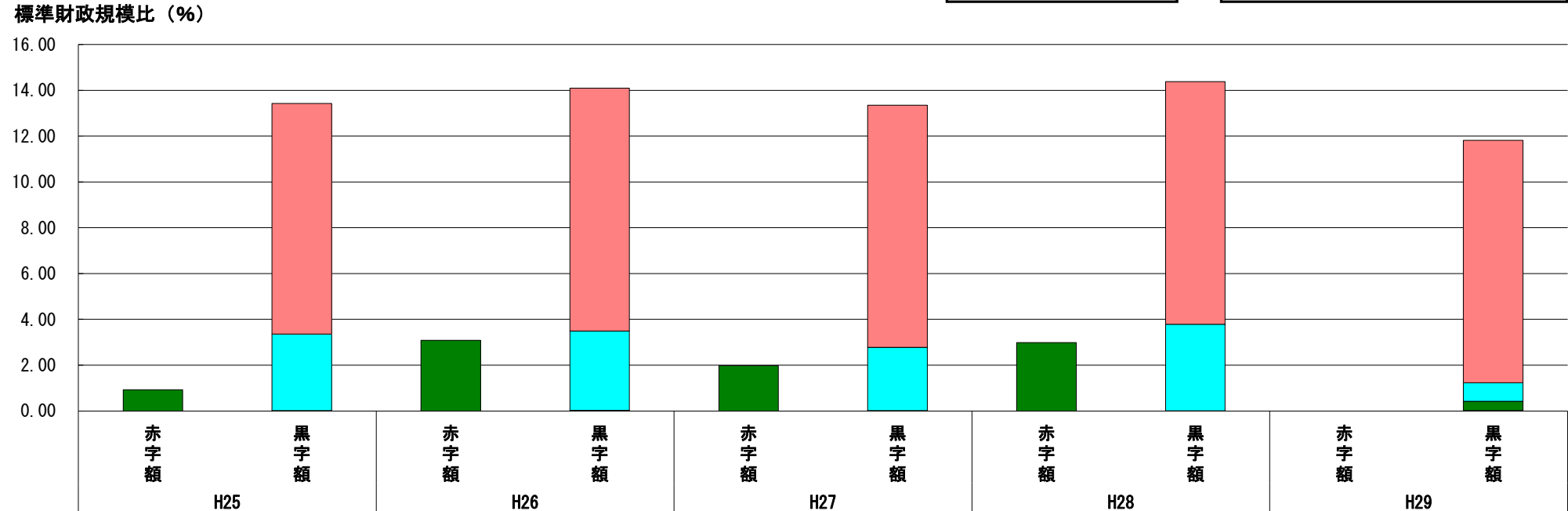
実質収支額については、前年度に比べ災害復旧事業等の繰越事業の増加により減少している。また、実質単年度収支も減少している。この主な要因は、財政調整基金の取崩を行い、国民健康保険会計へ赤字補てん財源として法定外の繰出を実施したためである。

今後も、町税等の自主財源の確保に努めるとともに、歳出については、事務事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを行い、維持管理経費の削減を積極的に行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県添田町



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		10.07	10.60	10.57	10.59	10.59
一般会計		3.34	3.46	2.76	3.78	0.81
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 0.93	▲ 3.09	▲ 1.98	▲ 2.99	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.02
バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

29年度決算は、すべての会計において黒字となっている。しかし、引き続き経費の節減に努め健全な財政運営に努める。

国民健康保険事業勘定特別会計については、一般会計から赤字補てん財源として112,099千円の法定外繰入があったため本年度は、黒字決算となった。しかしながら、今後も厳しい財政運営が予測されるため保険税の税額改正に向けた検討をするとともに、歳出の削減を積極的に行い、財政の健全化を図る。

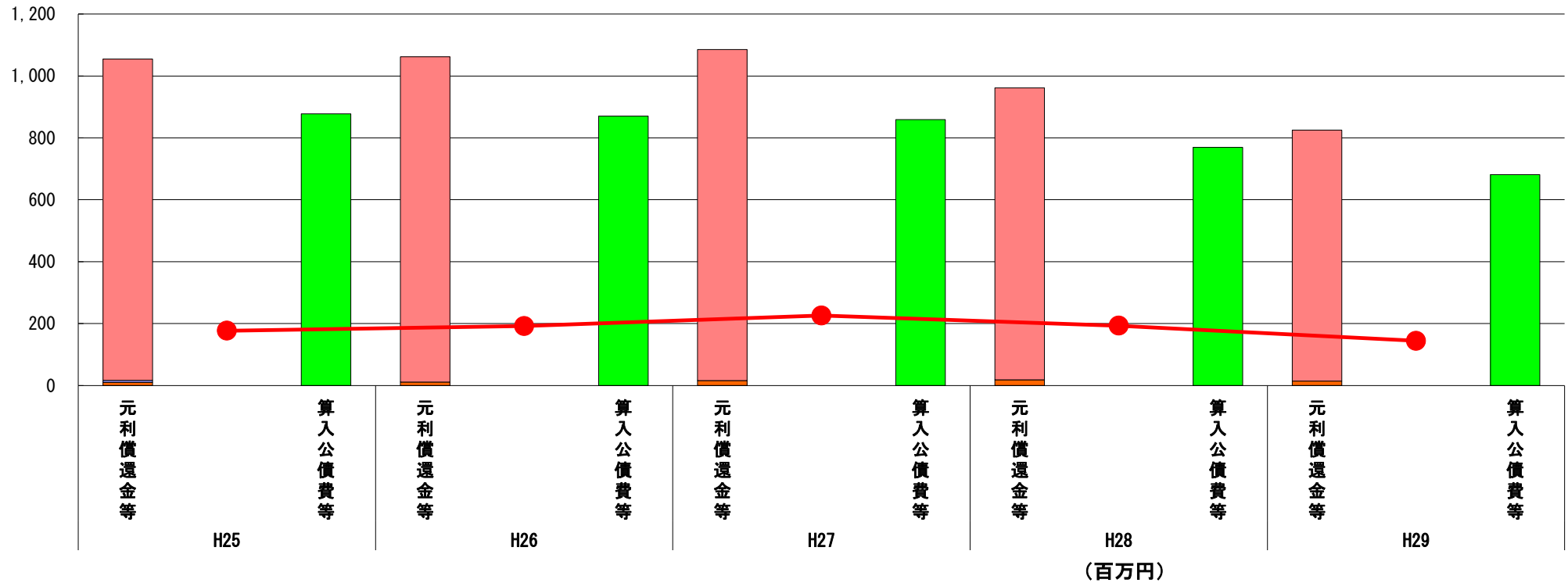
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県添田町

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,038	1,051	1,069	944	811
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	0	0	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	11	16	18	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		878	870	859	769	681
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		177	192	226	193	144

分析欄

元利償還金が減少となっている大きな要因は、15年度に英彦山スロープカー設置事業の財源として借入れた過疎対策事業債の償還が28年度に終了したためである。また、過疎対策事業債等の償還終了に伴い、算入公債費等も減少となった。

元利償還金は減少しているが、今後も朝日ヶ丘団地建替事業の財源とした公営住宅債を借入予定のため、新規大型事業については、事業内容を十分考慮し、事業を実施する。また、計画的に繰上償還を実施し、公債費の抑制に努める。

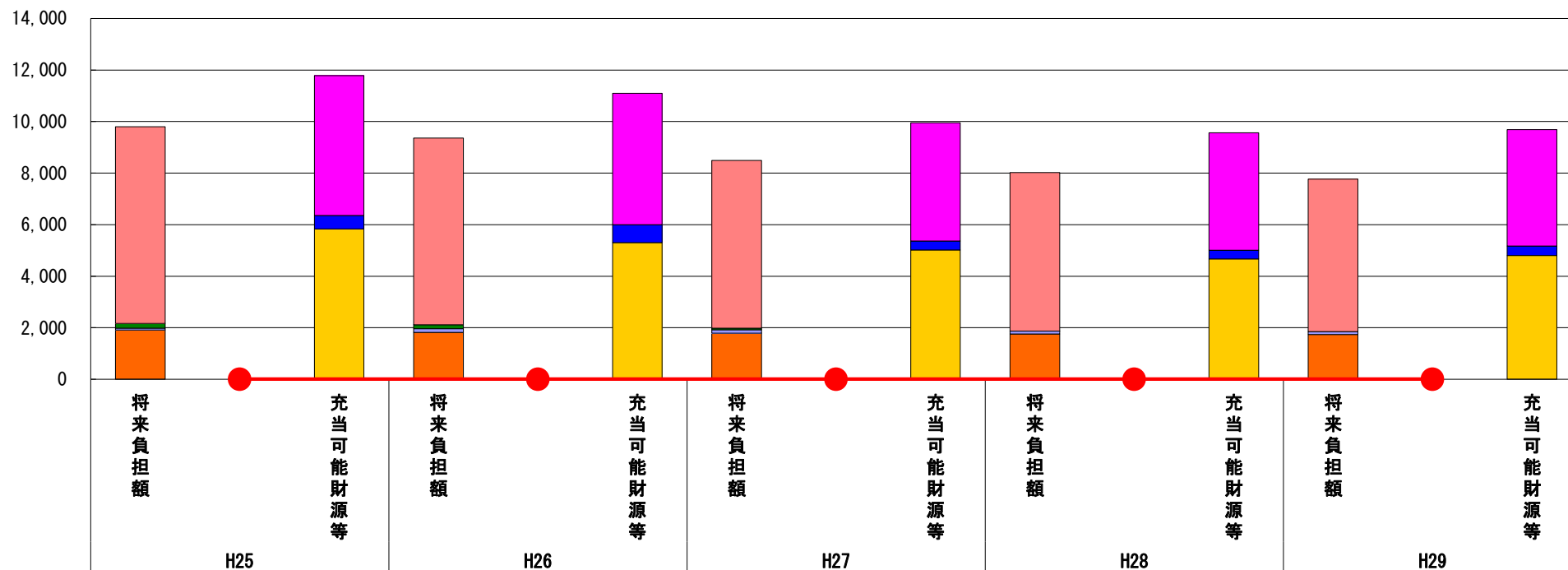
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県添田町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,630	7,243	6,509	6,144	5,918
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		184	156	67	3	4
	組合等負担等見込額		79	144	130	112	110
	退職手当負担見込額		1,908	1,819	1,788	1,760	1,736
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,431	5,102	4,586	4,555	4,511
	充当可能特定歳入		522	695	353	337	373
	基準財政需要額算入見込額		5,832	5,303	5,015	4,675	4,801
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,983	▲ 1,739	▲ 1,459	▲ 1,548	▲ 1,918

分析欄

将来負担比率分子は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため前年度に引き続きマイナスとなった。

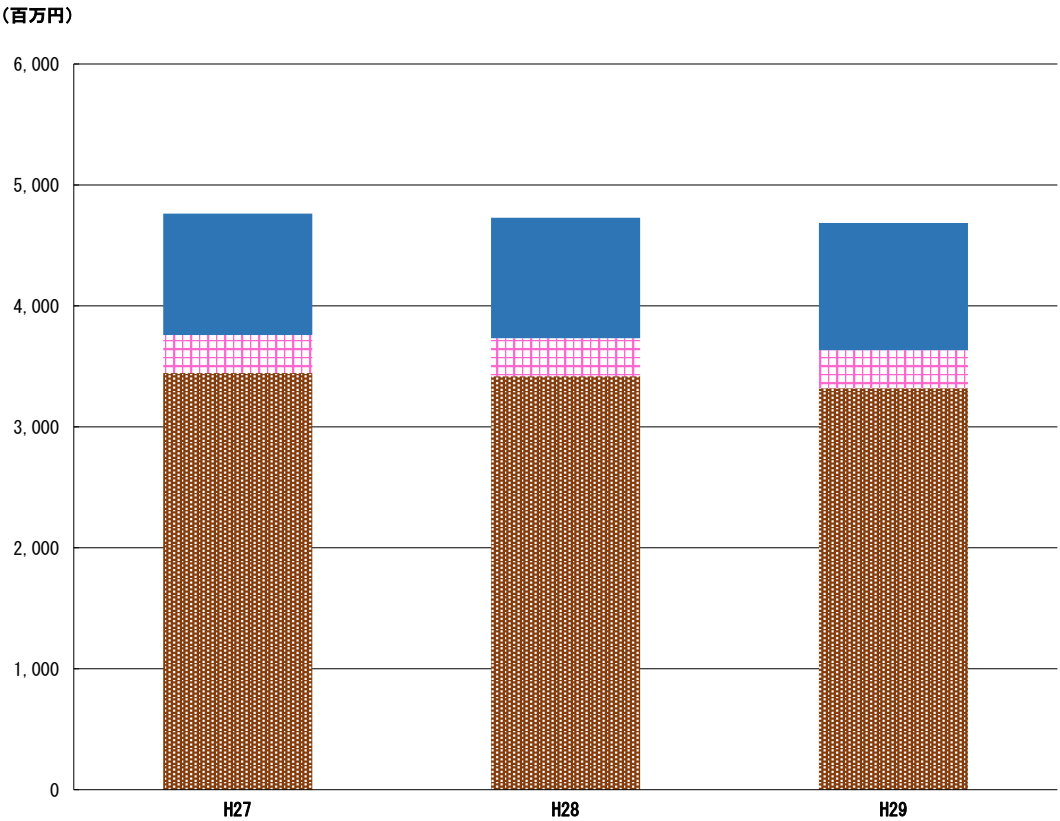
地方債の現在高が減少となった主な要因は、過疎対策事業債等の借入額が元金償還額を下回ったためである。

基準財政需要額算入見込額が増額となったのは、災害復旧事業債や辺地対策事業債の地方債現在高が前年度に比べ増額となったためである。

地方債の現在高は年々減少しているが、朝日ヶ丘団地建替事業や災害復旧事業の財源として地方債を借入れる予定のため今後は増加が見込まれる。そのため、地方債を財源とする大型事業については、事業の緊急性や優先度を十分考慮し、事業を実施する。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,445	3,419	3,320
減債基金		314	314	314
その他特定目的基金		1,004	996	1,051
安心・安全なまちづくり推進基金		249	248	275
元気なまちづくり基金		248	242	238
鉱害復旧可動井堰維持管理基金		174	174	173
林業振興基金		134	135	136
物産販売事業基金		58	60	66
基金残高合計		4,763	4,729	4,685

平成29年度	福岡県添田町
基金全体 (増減理由) - 九州北部豪雨災害による災害寄附金の一部を「安心・安全なまちづくり推進基金」に2,706万円積立てた一方、国保会計の赤字補てん財源として財政調整基金を1億1,209万円を取崩したこと、「元気なまちづくり基金」は定住促進住宅取得支援事業やリノベーション事業支援金等の財源として417万円を取り崩したこと等により、基金全体としては4,430万円の減額となった。 (今後の方針) - 財政調整基金については、決算剰余金の1/2以内の積立を今後も行っていく予定だが、「安心・安全なまちづくり推進基金」や「元気なまちづくり基金」等の特定目的基金については減少していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) - 国民健康保険会計の赤字補てん財源等として1億1,209万円を取崩したことによる減少 - 決算剰余金の積立が前年度に比べ2,000万円増額となったことによる増加 (今後の方針) - 老朽化した施設の改修経費や災害への備えとして、決算剰余金の1/2以内を積み立てることとしている	
減債基金 (増減理由) - 基金の利子や運用により10万円積立てたことにより増加 (今後の方針) 26年度及び27年度に繰上償還を実施したため地方債償還は減額となっているが、今後も朝日ヶ丘団地建替事業等の大型事業を控えており、計画的に積立を行うこととする	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 安心・安全なまちづくり推進基金：様々な自然災害や人為的災害等から添田町民の生命と財産を守ることを目的に、災害予防対策、復旧対策等を迅速に進める経費に充当 - 元気なまちづくり基金：豊かな自然と歴史のこころがつくる活力あるまちづくりを推進するための経費に充当 - 物産販売事業基金：添田町物産販売施設整備等の財源に充当 - そえだ公民館内オークホール基金：オークホールにおける事業の健全な運営とホールの改良、設備等の施設整備の財源に充当 (増減理由) - 安心・安全なまちづくり推進基金：九州北部豪雨災害による災害寄附金の一部2,706万円積立てたことによる増加 - 元気なまちづくり基金：定住促進住宅取得支援事業やリノベーション事業支援金等の財源として417万円を取り崩したことによる減少 - 物産販売事業基金：道の駅軟遊舎ひこさんの指定管理納金を602万円積立てたことによる増加 - そえだ公民館内オークホール基金：舞台機構改修工事の財源として855万円を取り崩したことによる減少 (今後の方針) - 安心・安全なまちづくり推進基金：九州北部豪雨の災害復旧事業や河川等観測用カメラ設置工事等の災害予防対策事業の財源として31年度までに2,706万円を取崩予定 - 元気なまちづくり基金：30年度に実施する定住促進住宅取得支援事業やリノベーション事業支援金等の財源として954万円を取崩予定 - 物産販売事業基金：施設の修繕や長寿命化対策に備え、施設の指定管理納付金を毎年積立予定 - そえだ公民館内オークホール基金：30年度に実施する舞台機構改修工事の財源として967万円を取崩予定	